



株式会社 電算システム



株主の皆さまへ

第51期 決算のご報告

平成29年1月1日～平成29年12月31日

岐阜護国神社境内の
『鵜飼桜』
(岐阜県・岐阜市)

東証第一部 / 名証第一部 3630



Challenge
Innovation
Speed



Gifu

Contents

株主の皆さまへ／配当について 02

特集 東濃(土岐アクアシルヴァ)からイノベーション!! 03

連結財務ハイライトと
平成30年12月期 通期業績見通し
経営指標の推移／事業別の業績 05

DSK TOPICS 08

会社概要及び株式情報 10

DSKラウンジ 裏表紙



表紙について

「岐阜護国神社
境内の『鶺鴒桜』」
(岐阜県・岐阜市)」

「鶺鴒桜」とは、岐阜市にある金華山のふもと、長良川に面した護国神社境内に咲く早咲きのエドヒガンザクラのことで、毎年いち早く春の訪れを知らせてくれます。樹齢約100年、幹回り約2.5m、高さ約8mの大木です。昔、桜の花の数を長良川鶺鴒で獲れる鮎の漁獲量の目安にしたことから、鶺鴒桜の名がつけられたといわれています。飛騨・美濃さくら33選にも選ばれ、例年3月下旬～4月上旬が見頃です。

(写真: 岐阜新聞社提供)

株主の皆さまへ

売上高はほぼ計画通りとなり、
利益は計画以上の増益と
なりました。

代表取締役社長執行役員COO
(最高執行責任者)

たなか やすのり
田中 靖哲

代表取締役会長執行役員CEO
(最高経営責任者)

みやち まさなお
宮地 正直



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成29年12月期(第51期)の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当期における日本経済は回復基調が続いておりますが、世界情勢の緊張状態など先行き不透明な状態で推移しております。このような経営環境の中、当社の当連結会計年度における売上高は前期比10.5%増の335億45百万円、利益面では営業利益は前期比15.3%増の12億97百万円、経常利益は前期比15.5%増の13億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.2%増の8億21百万円となりました。

セグメント別の業績について、情報サービス事業ではSI・ソフト開発においてG Suite及びその周辺サービス、グーグル製品をはじめとしたクラウド関連サービスの売上が順調に推移しました。また、クラウド型デジタルサイネー

ジ販売、人事給与システム販売などにより、大幅に売上が伸長しました。情報処理サービスにおいては、今年度より新たにサービスを開始した「郵便局のみまもりサービス」などデータ処理サービスが順調に推移したものの、エネルギー業界向け処理サービスの低調により減収となりました。

収納代行サービス事業では、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移しました。一方、今年度に計画しておりましたシステム基盤の東濃データセンターへの移行も予定通り完了いたしました。

次の平成30年12月期の見通しとしては、売上高は365億円、営業利益は13億10百万円、経常利益は13億45百万円の増収増益を計画しております。サービスの更なる進化に向けて、グループ一丸となり邁進してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくご依頼申し上げます。

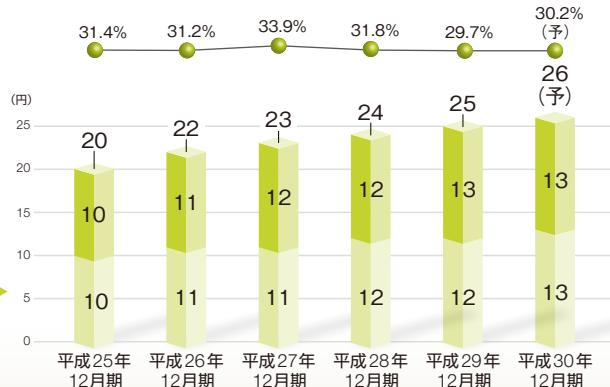
配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持しており、平成29年12月期は中間12円、期末13円の年間25円となりました。なお、平成30年12月期は中間13円、期末13円(当期と比較して1円増配)の年間26円を予定しております。

1株当たり配当額の推移(単位:円)

※過去の配当額は、株式分割(平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割)を勘案した数値

- 配当性向
- 一株当たり期末配当額
- 一株当たり中間配当額



東濃(土岐アクアシルヴァ)から

当社は、2018年3月に東濃データセンター内に先端技術開発センターの開設、同年11月には、東濃BPOセンターの新設の東海環状自動車道沿線は、そのアクセスの良さと津波被害のない内陸部であることから県外大手企業の工場の新設より最新のモジュール型の東濃データセンターを岐阜県土岐市(土岐アクアシルヴァ)に構築してクラウドサービスを行っており、西回りの大半の開通に目途がたち、東濃地域の設備投資が進むとされております。当社も東濃で新しいチャレンジ

2018年11月 東濃BPOセンター 新設

効率的で高品質な BPOサービスをもっと幅広く

第4次産業革命が幕を開け、IT産業においても破壊的な変革が起きると予想されており、パッケージ等標準化されたITサービスの利用が拡大し、また、労働人口の減少により業務のアウトソーシングが進むと思われます。そのような中、当社は創業まもない1970年からスタートしたBPO事業を伸長させ、ストックビジネスの比重増加の取り組みをしており、今後のお客様のさまざまなニーズにしっかりと対応するために、より高いセキュリティ性と拡張性による効率的で高品質なBPOサービスを提供できるよう、東濃BPOセンターの建設を決定いたしました。併設で2013年より稼働しているデータセンターにおいても当初設備が満床に近づいており、増設を検討しています。今後は、先端技術開発センターと連携し、RPA（事務作業を自動化するロボット）、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の次世代技術を取り入れ、また、先端技術開発センターの技術・機能をベースに東濃データセンターを利用した次世代サービスへ対応するとともに、BPO事業のさらなる拡大を目指します。



イノベーション!!

設を決定し、稼働に向けて準備を進めております。現在、東濃地域や増設の動きが相次いでおり、当社もその事由から2013年11月でおります。今後も東海環状自動車道の整備の加速が見込まれてとして、事業拡大を図ってまいります。



東濃データセンター



電算システムの神社。
地域の安泰と世界平和を祈り、当社の事業安全・
商売繁盛を願い、2013年に創建しました。

2018年3月 先端技術開発センター 開設

次世代技術の 研究開発拠点として

AI、IoT、Fintech、ブロックチェーン、クラウドなど、今後、どのような事業においても、このような次世代技術への対応が不可欠となると考えられます。当社も「技術の進歩が未来への一歩」として、次世代テクノロジーのビジネスの促進を目指す先端技術開発センターを開設し、「新しい技術に強い電算システム」を実現します。

※ BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)とは

データ入力や決済サービス、コールセンター、商品発送といった企業の業務を請け負い、代行する事業。
企業の業務プロセスの一部を専門的な技術、ノウハウにより安全、確実に処理することです。人手不足やデジタル化の影響で市場拡大が見込まれております。

連結財務ハイライトと平成30年12月期 通期業績見通し

当社グループの平成29年12月期(第51期)における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

平成29年12月期 業績のポイント

Point
1

増収増益となり、特に売上は8期連続増収を更新しました。

売上高はほぼ計画通りとなり、利益は計画以上の増益となりました。

Point
2

自己資本当期純利益率(ROE)は9.4%と順調に上昇しています。

総資産経常利益率(ROA)が3.5%と低いのは、収納代行預り金を総資産に含むためです。

・連結損益計算書(要約)**

	前期 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで	当期 平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで
売上高	30,369	33,545
売上総利益	5,004	5,586
営業利益	1,125	1,297
経常利益	1,157	1,336
親会社株主に帰属する当期純利益	732	821

**単位:百万円、単位未満切り捨て

・連結貸借対照表(要約)**

	前期 平成28年12月31日現在	当期 平成29年12月31日現在
資産合計	44,991	31,724
流動資産	39,746	26,041
固定資産	5,244	5,682
負債合計	36,377	22,392
流動負債	35,012	20,685
固定負債	1,365	1,707
純資産合計	8,613	9,331

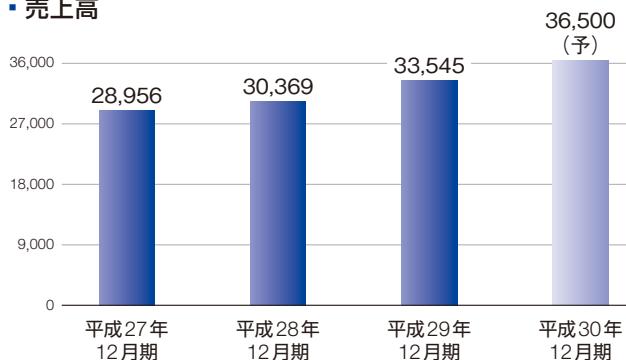
平成30年12月期 通期業績見通し

平成30年12月期の連結業績は、売上高365億円、営業利益13億10百万円、経常利益13億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億43百万円を見込んでおります。

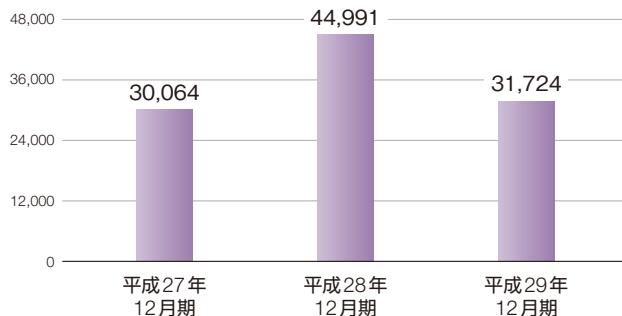
経営指標の推移

単位：百万円、単位未満切り捨て

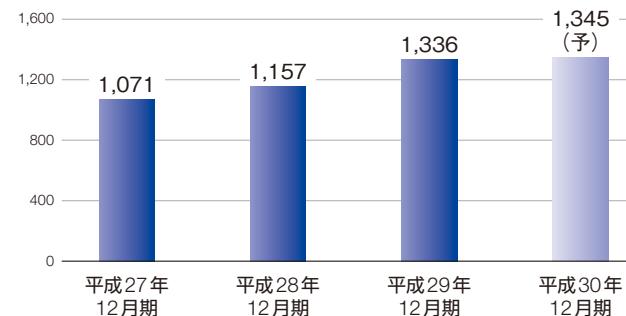
売上高



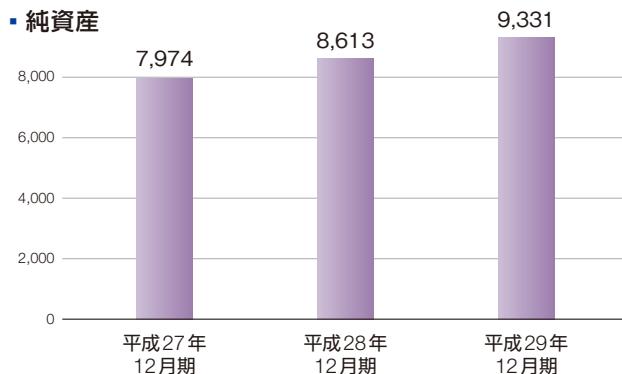
総資産



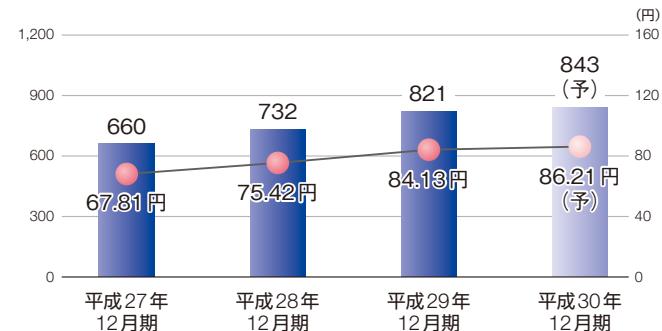
経常利益



純資産

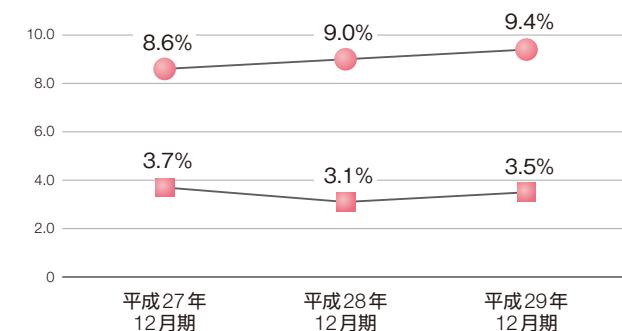


親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



● 1株当たり当期純利益

自己資本当期純利益率(ROE) / 総資産経常利益率(ROA)



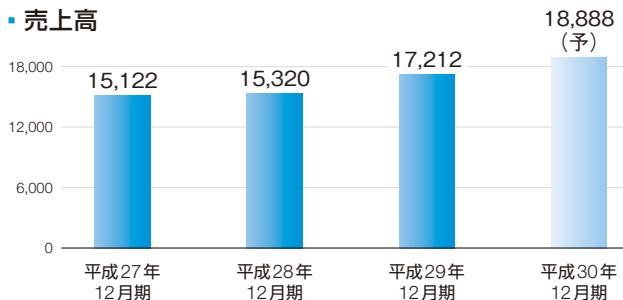
● ROE ■ ROA

事業別の業績

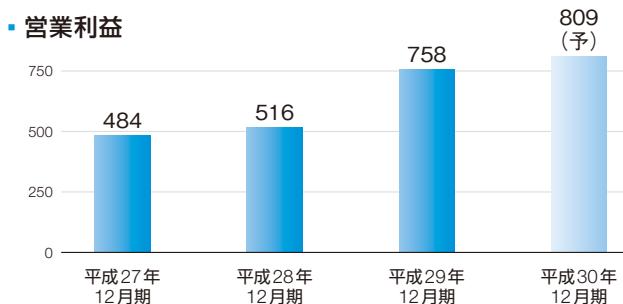
単位:百万円、単位未満切り捨て

情報サービス事業

売上高



営業利益



売上高は前期比12.4%増収の172億12百万円、
営業利益は46.9%増益の7億58百万円となりました。

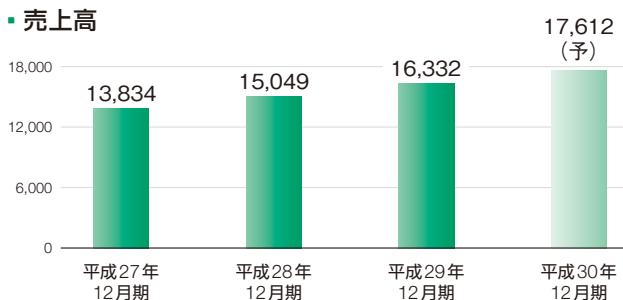
グーグル製品をはじめとしたクラウド関連サービスやデジタルサイネージの売上が順調に推移し、前期比で増収となりました。利益面ではクラウド部門の成長、成熟部門の利益率の向上により、増益となりました。

平成30年12月期 通期業績見通し

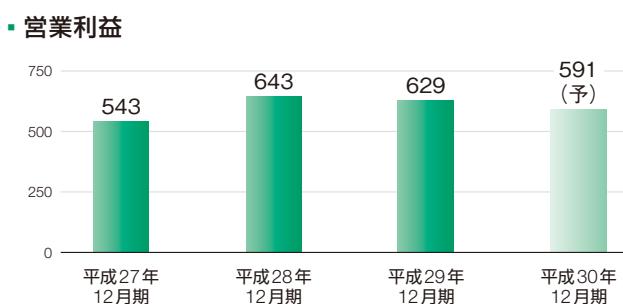
情報処理サービスにおけるBPO（業務処理アウトソーシング）事業の量的拡大、基幹系システム（ERP）分野の大手ベンダーとの協業による受注拡大、クラウドサービス分野におけるGoogle関連事業のさらなる成長、公共交通分野をはじめとしたデジタルサイネージ事業の強化等により、増収増益を見込んでいます。

収納代行サービス事業

売上高



営業利益



売上高は前期比8.5%増収の163億32百万円、
営業利益は2.2%減益の6億29百万円となりました。

地方自治体を含む新規取引先の獲得、スーパーマーケットやドラッグストアチェーン店舗向け収納窓口サービス導入が順調に推移し、増収となりました。一方、海外コスト、第一次基盤移行コストの影響により、減益となりました。

平成30年12月期 通期業績見通し

新規取引先や地方自治体などの収納件数の増加に努めるとともに、新しい決済方法への対応や拡大にも注力し、増収を見込んでいます。一方、収益面では第二次基盤移行（最終）コストなどの影響により、減益を見込んでいます。



TOPICS 01

フィリピン大統領ご臨席のもと、バヤドセンターと協力協定調印、 2018年2月よりフィリピンのMINISTOPで収納代行窓口システム開始



▲ 調印式でのドゥテルテ大統領(右から4人目)と当社 宮地会長、田中社長、バヤドセンターレイエス会長(右から5人目)、トワンソ社長(右から6人目) 帝国ホテルにて

2017年10月、フィリピン大統領ドゥテルテ大統領ご臨席のもと、フィリピン最大の電力販売会社メラルコグループの一員であり、フィリピン最大手の収納代行窓口企業であるシーアイエスバヤドセンター社と、ビジネス協力協定を調印いたしました。

ビジネス協力協定の背景と目的

フィリピン貿易産業省は、同国企業と外国企業との事業環境の創出、国内外の投資促進ならびに産業発展により経済成長を達成することを所管しており、当社とバヤドセンターは、2016年3月に業務提携、2017年3月に資本提携契約を

締結いたしました。

この度のビジネス協力協定により、今後の両社の協業の一層の深化を目指し、フィリピン国内及びASEANやその他の新興市場におけるビジネス機会の探求並びに両社の成長を目指してまいります。

フィリピンのコンビニエンスストアで 収納代行窓口システムを開始

バヤドセンターは、同社が提携しているロビンソンズ・リテール・ホールディングス傘下で、フィリピンでMINISTOPを展開するロビンソンズ・コンビニエンスストアの店頭にて、当社のフィリピン版Biz@gentを利用して、2018年2月に電気、水道、電話等の支払い受付を開始いたしました。まずは数店のパイロット店舗で開始したのち、順次フィリピン版Biz@gentの導入店舗を増やし、取り扱い窓口を拡大していく予定です。



▲ フィリピン マニラ首都圏のMINISTOP

名古屋支社、事業拡大のために十六銀行名古屋ビルに移転

2017年10月、名古屋支社を十六銀行名古屋ビルに移転拡張いたしました。当日は、名古屋支社エントランスにて宮地会長、田中社長、松浦専務、杉山常務(名古屋支社長)によるテープカットが行われ、宮地会長が名古屋支社への期待を社員へ向け熱く語り、社員一同気持ちを新たに愛知県(名古屋)地区への事業拡大の意気込みを確認しました。今後も引き続き、名古屋を中心に東

海地区のさまざまなお客様に当社の各種サービスを提供する拠点とし、事業拡大による成長を目指すとともに当社の企業価値の向上を図り、優れた営業・開発能力を持ち、次世代技術を使える社員の確

保と育成に努めてまいります。



▲名古屋支社でのテープカットの様子



▲名古屋支社
(十六銀行名古屋ビル)

岐阜商工会議所様向け「Pepper催し物案内アプリケーション」を開発・支援

2017年10月、岐阜商工会議所様向けに、人型ロボット「Pepper」が催し

物案内を行えるアプリケーションを開発し、貸与いたしました。今回、岐阜商工会議所様での耐震リニューアル工事完成に併せて、来場者を迎える正面玄関も大改装されました。そんな中、従来の案内掲示板から来場者に“わかりやすく”お伝えする方法として提案させていただきました。

このような人型ロボットを利用した案内システムは、全国の商工会議所では初となる先進的な取り組みとなりました。現在は急速にAI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)やロボットを活用した産業構造の大転換が進んでいます。今後も「Pepper」をはじめ「NAO(ナオ)」「Sota(ソータ)」「ロボホン」などのロボットアプリケーション開発に力を入れ、さまざまな業種のお客様に提案してまいります。



▲ Pepperが案内する掲示板



▲ Pepperと手をつなぐ当社 宮地会長(左)と村瀬岐阜商工会議所会頭(右)



会社概要及び株式情報 (平成29年12月31日現在)

I 会社概要

商号	株式会社電算システム(Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年3月14日
資本金	12億2,921万円
従業員	連結765名(単体557名)
事業内容	・情報サービス事業(SI・ソフト開発、情報処理サービス、商品販売) ・収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771

I 株式の状況

発行可能株式総数(普通株式)	29,760,000株
発行済株式の総数(普通株式)	10,040,000株
株主数	18,659名

I 大株主

株主名	持ち株数(株)	持ち株比率(%)
ヒロタ株式会社	890,100	8.8
電算システム従業員持株会	741,590	7.3
株式会社十六銀行	441,900	4.4
株式会社大垣共立銀行	424,900	4.2
宮地 正直	415,370	4.1
岐阜信用金庫	359,900	3.5
株式会社トーカイ	257,180	2.5
TIS株式会社	200,000	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	169,300	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	131,100	1.3

※順位においては、自己株式254,854株を除いており、持ち株比率は小数点第2位を切り捨てて表示しております。

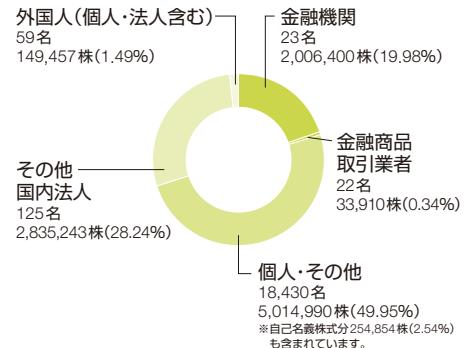
I 取締役 (平成30年3月27日現在)

代表取締役会長執行役員CEO	宮地 正直
代表取締役社長執行役員COO	田中 靖哲
取締役副社長執行役員	松浦 陽司
取締役副社長執行役員	高橋 謙太
専務取締役執行役員	小林 領司
常務取締役執行役員	杉山 正裕
取締役執行役員	後藤 治人
取締役執行役員	渡邊 裕介
取締役執行役員	八島 健太郎
取締役執行役員	加藤 公敏
取締役 監査等委員	澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	富坂 博
取締役 監査等委員	野田 勇司

(注)

- CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者
- COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者
- 富坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

I 所有者別株式分布状況



IRサイトのご紹介

当社では、ホームページにて即時情報開示に努めております。
個人投資家向けIRサイトも設置しておりますので、ぜひご覧ください。



IRメールマガジンに ぜひ登録ください!

当社の最新ニュースなどをメールでお知らせするIRメール配信をしております。当社ホームページにて登録を受け付けております。ぜひ、ご活用ください。



電算システムIR
メールマガジン

登録はこちら



IRサイト <http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>

個人投資家向けサイト <http://www.densan-s.co.jp/ir/individual/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 http://www.densan-s.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

●住所変更のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●配当金計算書について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金額収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましては、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主さまは大切に保管ください。